

1. 令和3年度 営業概況について

一昨年より続く新型コロナウイルスの世界的流行は世界中の人の往来を止め、経済市場に大きなダメージを与え続け、日本国内でも同様に厳しい経済状況が続いたまま2年間が経過しました。

観光業界においても海外インバウンドが消滅し、国内でも観光需要が大きく減少する状況となり、秋の感染減少時に一時的な回復を見せたものの、旅行需要喚起策である全国的なGo Toトラベルの実施もなく、おしなべて深刻な事態が続きました。

そうした中、当期の立山黒部アルペンルートは富山側の立山駅～弥陀ヶ原間部分開通は行わず、4月15日に立山駅～信濃大町駅間の全線において営業を再開し、当期も「立山黒部アルペンルート安全・安心ガイドライン」に基づき、感染防止に努めながら11月30日まで営業することができました。

令和3年度は全線開業50周年の節目であり、広く立山黒部の魅力を知っていただく好機でしたが、大都市圏を中心とした断続的な緊急事態宣言等により、国外はもとより県外からの誘致も難しく、地元・近隣からの誘致に頼らざるを得ない状況となりました。10月以降は感染減少により全国的に旅行が活発化しましたが、大都市圏からの旅行需要が大きく回復することはありませんでした。

当期は営業休止をせずに旅客受入れや誘致に努めたため、前期より入り込み客数は増加いたしました。全国的な誘致が叶わないこともあり、一昨年には大きく及ばない実績となりました。

国内旅客においては、富山県からご支援いただいた50周年記念の富山・近隣県民向けキャンペーン自社商品を販売し、個人旅客（マイクロツーリズム）の誘致に努めました。また、運用を開始した新運輸システムにより、予約WEBきつぷの拡充、混雑状況の事前周知、自動発券機による迅速な引き換え、待ち時間の解消等、立山来訪の安心感や快適さの向上を図り、お客様より好評を得ました。

団体旅客については、全国的な感染拡大による旅行会社のツアー中止やキャンセルが相次ぐことで実績が伸び悩む中、学生旅行においては遠方から近隣への行程振り替えによる来訪増加となり、国内旅客全体の入り込み人員は303千人（前期比132%、74千人増）となりました。

一方、海外旅客においては昨年同様に観光渡航の制限から訪日客は発生しませんでした。在留外国人の個人利用が春の期間に多く見受けられました。（入り込み人員が1千人、前期比100%、増減なし）

この結果、当期の入り込み人員は合計304千人（前期比132%、74千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが152千人（前期比147%）、大町入り込みが152千人（前期比121%）となりました。

●アルペンルート入込人員実績

(単位：人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績	実績	実績	増減	R01比	前年比
入込合計	883,000	230,000	304,000	74,000	34%	132%
富山入込	425,000	104,000	152,000	48,000	36%	146%
大町入込	458,000	126,000	152,000	26,000	33%	121%
<国内・訪日内訳>						
国内入込人員	643,000	229,400	303,100	73,700	47%	132%
個人	483,000	209,100	279,700	70,600	58%	134%
団体	160,000	20,300	23,400	3,100	15%	115%
訪日入込人員	240,000	600	900	300	0%	150%

※訪日入込人員は個人+団体の総数

※表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

●ホテル宿泊人員実績（立山貫光ターミナル株）

(単位：人)	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績	実績	実績	増減	R01比	前年比
ホテル立山	30,900	7,200	16,000	8,800	52%	222%

2. 決算の概要について

●連結決算の概要

前期に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響したが、営業を休止することなく旅客の受入れや誘致に努めることで増収となり、営業費用の抑制効果から、赤字額が大幅に改善した。

(単位：百万円)

会社名	連結			立山黒部貫光(株)			立山貫光ターミナル(株)			立山黒部サービス(株)					
	R02年度 (百万円)	R03年度 (百万円)	前年度比 %												
営業収益	/			794	1,266	160%	/			/					
運輸事業															
ホテル事業 ホテル立山															
付帯事業	/			123	10	9%	433	503	116%	127	48	38%			
営業収益 計				1,259	2,020	160%	917	1,277	139%	609	927	152%	127	48	38%
営業費				4,325	3,489	81%	3,142	2,598	83%	1,456	1,092	75%	138	58	42%
営業利益 (△は損失)	△ 3,065	△ 1,469	—	△ 2,224	△ 1,321	59%	△ 847	△ 165	—	△ 10	△ 9	—			
営業外収益	271	317	117%	234	297	127%	45	45	99%	3	0	8%			
営業外費用	63	153	241%	60	204	336%	7	12	160%	0	0	—			
経常利益 (△は損失)	△ 2,858	△ 1,305	—	△ 2,050	△ 1,228	60%	△ 809	△ 132	—	△ 7	△ 9	—			
特別利益	16	570	3451%	15	560	3682%	0	9	7071%	—	0	24%			
特別損失	352	35	10%	926	90	10%	1	5	517%	—	—	—			
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 3,194	△ 770	—	△ 2,962	△ 758	—	△ 810	△ 129	—	△ 6	△ 9	—			
法人税、住民税及び事業税	8	7	89%	8	6	80%	1	0	54%	0	0	—			
法人税等調整額	684	△ 3	—	586	0	—	97	0	—	0	△ 3	—			
当期純利益 (△は損失)	△ 3,887	△ 774	—	△ 3,556	△ 764	22%	△ 909	△ 129	—	△ 5	△ 5	—			
非支配株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	△ 263	△ 37	—	/			/			/					
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は損失)	△ 3,624	△ 737	—	/			/			/					
総資産	11,072	11,090	100%	10,180	10,312	101%	1,857	1,530	82%	332	316	95%			
純資産	2,031	1,210	60%	2,071	1,270	61%	86	△ 52	—	196	190	97%			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨て処理しております。